

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

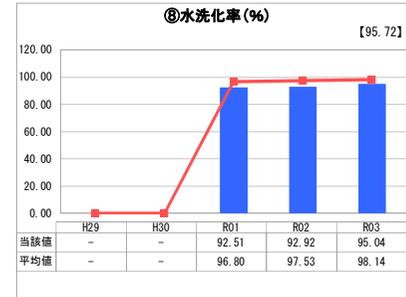
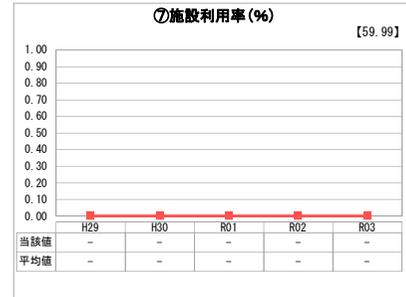
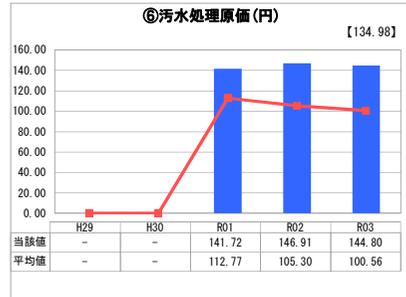
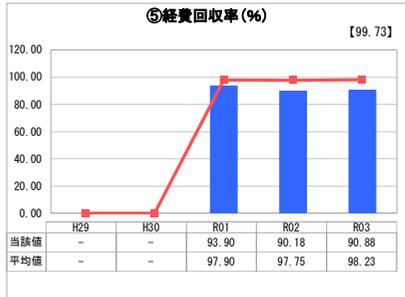
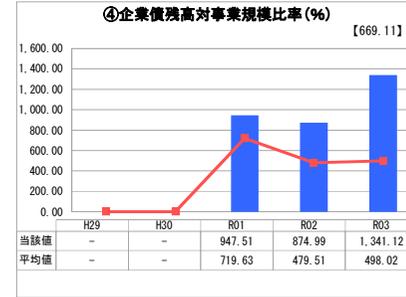
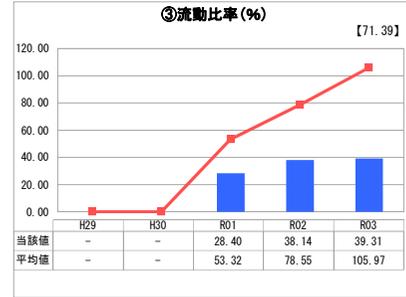
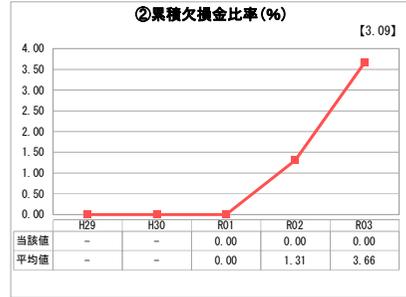
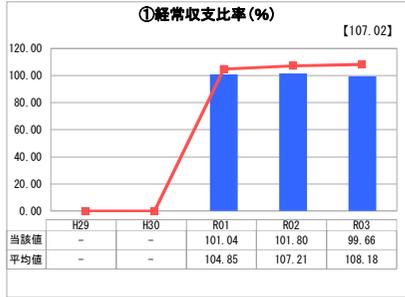
広島県 府中町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	61.31	98.77	100.00	2,260

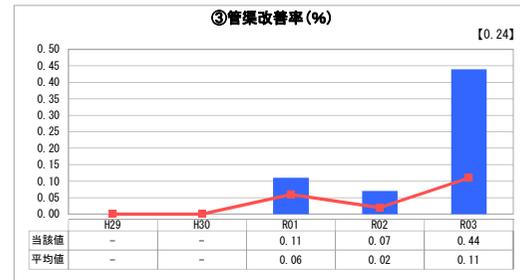
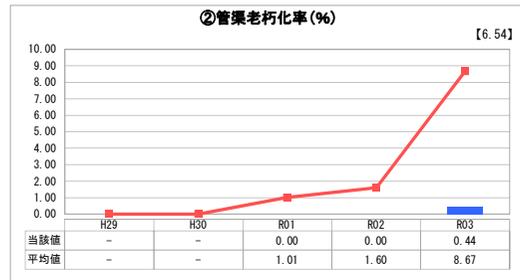
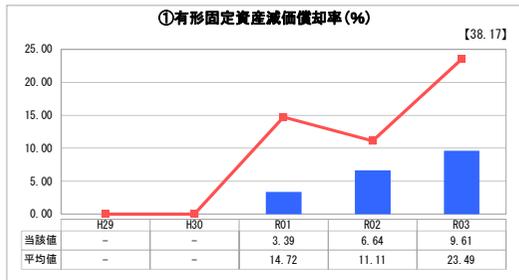
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,935	10.41	5,085.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,282	5.10	10,251.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
街路事業に伴う汚水管の移設に係り、多額の資産減耗費が発生したこと等から、前年度から低下して100%を下回った。短期的な要因によるものではあるが、今後も効率化を図り、健全経営に努める必要がある。
- ② 累積欠損金比率  
欠損金が発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率  
前年度から上昇しているものの、全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っている。なお、短期債務には建設改良費等に充てられた企業債も含まれている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債残高自体は減少しているものの、計算方法の見直しにより前年度から上昇している。企業債残高は今後も減少する見通しであることから、今後低下していくと考えられる。
- ⑤ 経費回収率  
前年度から微増ではあるが、依然として100%を下回っている状態である。今後は経年による管路補修・維持管理コストも増加すると考えられることから、計画的な管理運営に努める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価  
前年度から低下しているものの、全国平均及び類似団体平均と比べて依然として高い値となっている。今後は供用開始区域拡大と水洗化率の向上が見込まれる一方、節水化等により有収水量が減少する可能性もあるため、節水を注視していく必要がある。
- ⑧ 水洗化率  
全国平均及び類似団体平均と比べて下回っているものの、前年度から上昇しており、着実に向上しているところである。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
令和元年度から公営企業会計へ移行したため、減価償却の実績が低い値となっている。
- ③ 管渠改善率  
従来から行っている改築・更新に加え、街路工事に伴う管路移設が発生したため、前年度から大幅に上昇した。  
雨水施設については、町内にある4か所のポンプ場の内1か所は平成23年に改築済みであり、残りのポンプ場施設及び雨水管渠については、平成28年度に国に提出した府中町下水道ストックマネジメント計画に基づいて改築事業を実施し、長寿命化を図っていく予定である。  
汚水施設については、令和7年度末に概ねの整備が完了する見込みであり、今後は汚水管渠のテレビカメラ調査等の結果に基づき、順次改築・更新を図っていく予定である。

### 全体総括

建設改良費等に充てられた企業債残高が多いといった特徴があり、償還が進むことによる改善が見込まれる一方、電気料金や原材料費等の高騰により経費回収率の低下等といった影響が今後予想される。  
令和7年度末には事業計画区域の整備をほぼ完了し、下水道処理人口普及率について概ね100%を達成する予定であることから、供用開始区域拡大と水洗化率向上を進めるとともに、継続して効率化を図ることで、経営の健全性・効率性の向上を進めることとする。  
また、整備について概ね完了した後については、府中町下水道ストックマネジメント計画に基づく調査の実施、施設の更新及び老朽化対策へと事業の主体を移行していくこととする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。